

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年11月」

2018年

- 11月1日 午前6時半ごろ、柏崎刈羽原発敷地内で、煙が上がる。屋外にある縦穴で発生したとみられ、東電や消防が原因などを詳しく調べている。外部への放射能漏れはないという。
- 11月1日 福島県の内堀雅雄知事が福島第一原発を視察して、廃炉について「今後とも安全かつ着実に、責任を持って進めてもらいたい」と語った。
- 11月2日 運転中の大飯原発3号機で10月に1次冷却水を循環させる機器に潤滑油を送るポンプの異常を示す警報が鳴り、モーターを取り換えて対応したことを発表。警報は10月17日午前4時35分ごろに鳴り、作業員が現場を確認すると、ポンプが停止していた。分解点検した結果、モーターに内蔵された冷却ファンの羽根11枚のうち7枚が折れていた。
- 11月2日 浜岡原発3号機原子炉建屋2階で、排水口から火災時の消火用水約9.6トンがあふれているのを確認したと発表。近くの川の伏流水を浄化した水で、放射性物質は含んでいない。2日午後4時10分ごろ、巡回中の社員が、建屋2階の空調機械室で、縦約12メートル、横約8メートル、深さ約10センチにわたり、水がたまっているのを見つけた。周辺には電源盤や空調機器があったが、故障するなどの影響はなかった。
- 11月2日 16時54分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。和歌山県有田市、田辺市、湯浅町、和歌山広川町、由良町、みなべ町、日高川町、白浜町、徳島県那賀町で震度4、京都府京田辺市、井手町、大阪府大阪堺市堺区、大阪堺市南区、岸和田市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、奈良県御所市、宇陀市、高取町、和歌山県和歌山市、海南市、橋本市、御坊市、新宮市、紀の川市、紀美野町、かつらぎ町、有田川町、和歌山美浜町、和歌山日高町、和歌山印南町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、串本町、徳島県徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、石井町、美波町で震度3。
- 11月2日 免震・制振装置のデータを改ざんしていた大手油圧機器メーカー「KYB」は、新たに浜岡原発の建屋など問題の製品を設置している物件20件を公表。浜岡原発では緊急時のガスタービン発電機建屋に使われた製品にデータ改ざんの疑いがある。

- 11月2日 高速増殖原型炉もんじゅに代わる高速炉開発について、もんじゅの建設や運営に携わった事業者が、もんじゅで採用されたナトリウム冷却炉開発を継続するよう経済産業省の作業部会に要請。ナトリウム冷却炉を軸に検討し、今後10年間の開発工程表を年内にまとめる方針。
- 11月3日 九州電力が、9月の玄海原発の建屋内で煙が発生したトラブルについて、廃液を処理する機器内の部品がセメントで固まったことによる故障が原因だったと発表。機器の洗浄の頻度を上げるなど対策する。
- 11月4日 福島第一原発で事故後、自動車整備作業に従事していた福島県いわき市の猪狩忠昭さん(57当時)の死亡を、長時間労働による過労が原因といわき労働基準監督署が労災認定。一次下請けで自動車整備・レンタル業「いわきオール」(いわき市)の整備士だった。
- 11月5日 午前4時26分ごろ、国後島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。北海道標津町、羅臼町で震度4、北海道北見市、根室市、斜里町、大空町、標茶町、別海町で震度3。
- 11月5日 午前8時19分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。和歌山県田辺市、和歌山広川町、白浜町で震度3。
- 11月5日 23時47分ごろ、奄美大島北東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 11月5日 原子力規制委員会が、東海第二原発について、最長20年の運転延長を認めるかどうか、7日の定例会合で議論すると発表。認可の見通し。
- 11月5日 サウジアラビアのムハンマド皇太子が、同国初の研究用原子炉の開発など、原子力計画を含む七つの戦略プロジェクトを発足。
- 11月6日 日本原子力研究開発機構が、原発の次世代炉の一つ「高温ガス炉」の輸出を目指してポーランドと協議。まだ開発段階だが、原子力機構によると、日本の商業原発で主流の「軽水炉」では原子炉冷却に水を使うが、高温ガス炉はヘリウムガスを使用。第一原発事故で発生した水素爆発は起きない特徴があるという。
- 11月6日 中国電力が島根原子力発電所で原子力総合防災訓練を実施。清水希茂社長や島根原子力発電所の社員ら約470人が参加し、状況判断から情報伝達、復旧までの過程を確認した。
- 11月7日 原子力規制委員会が、40年の運転期限を迎える東海第2原発について、最長20年の運転延長を認可した。
- 11月7日 高浜原発3号機が再稼働。9日に発送電を始め、調整運転を経て12月7日に営業運転へ移行する。

- 11月7日 福島第一原発事故を巡り、同原発の吉田昌郎元所長(故人)に当時の状況を聞き取った聴取報告書「吉田調書」のうち、東電の現場責任者らの名前を開示するよう国に求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は請求を棄却した。
- 11月7日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、40年の運転期限となる東海第2原発の運転延長を認可したことについて「経年劣化で言えば、40年という時間で著しく問題があるとは考えていない」と述べた。
- 11月8日 東芝がイギリスの原発建設事業を手掛けていたニュージェネレーション)を解散すると発表したことを受け、韓国の産業通商資源省が同事業について英政府と緊密に連携していく方針を示した。
- 11月8日 東京電力が福島第一原発2号機の原子炉への注水を一時停止する試験を、来年3月に初めて実施すると発表。注水を約7時間止めて温度上昇が実際に小さいか確かめる予定。
- 11月8日 午前7時35分ごろ、陸奥湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。青森県外ヶ浜町で震度3。
- 11月8日 九州電力が原子力規制委員会に、玄海原発3、4号機のテロ対策施設の設置許可の申請書・補正書を提出した。施設は2022年夏までに整備しなければならないが、まだ規制委の許可はなく着工できていない。補正書は600ページ。
- 11月8日 島根県の溝口善兵衛知事が、原子力規制庁で安井正也長官と会談。島根原発2、3号機の稼働に向けた審査について「適切な指導」などを要望した。
- 11月9日 東海第二原子力発電所の再稼働の際、事前の了解を得るという協定を結んだ周辺の自治体と事業者の日本原子力発電の会議で自治体側から謝罪と発言の撤回を申し入れ。日本原電の和智信隆副社長が認可のあと再稼働する際に周辺の6つの自治体と結んだ「実質的な事前了解を得る」とする協定について、「拒否権という言葉はない」などと発言。東海村の山田修村長は「発言はごう慢で見過ごすことはできない。撤回と謝罪がなければその先の協議はできない」と述べ、強い憤りを示した。日本原電は「申し入れについては会社に持ち帰って検討する。誠意を持って対応していく」と述べるに留めた。
- 11月10日 東海第二原発の再稼働反対を表明した那珂市の海野徹市長が引退を表明した。
- 11月11日 青森県が、地震で東通原発炉心損傷が発生したという想定で、避難訓練を実施。訓練では、自衛隊や原発30キロ圏にある市町村の住民らが参加

し、避難所への移動や安定ヨウ素剤の配布方法、除染の手順などを確認した。

11月11日 石川県が、志賀原発2号機の全電源を喪失し、放射性物質が外部に放出されたとの想定で防災訓練を実施。富山県や自衛隊など約270機関の関係者や30キロ圏内の住民が参加した。

11月12日 福島第一原発3号機の使用済み核燃料プールの燃料取扱機が、動作確認中に警報が鳴って自動停止。復旧まで約22時間、模擬燃料が宙づり状態になるトラブルがあった。

11月12日 午前4時00分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。千葉県いすみ市、長南町、大多喜町で震度3。

11月12日 相馬市の住民が慰謝料を求めて行った集団申し立てで、東京電力は国の紛争解決センターが示した和解案の受け入れを拒否する回答。

11月13日 福島第一原発の廃炉作業を検証する国際原子力機関(IAEA)の調査団が、汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化処理した後の水の処分方法について「迅速に決定すべきだ」とする報告書の素案をまとめ、公表。

11月13日 九州電力が、玄海原発3、4号機に新燃料計70体を新たに搬入した。2018年度3回目の受け入れで、計164体の搬入。3号機は予定数を終え、4号機は残り56体を年度内に搬入する。

11月13日 日米両政府が、原子力について温室効果ガスを排出しない「クリーン」なエネルギーとして位置付け、推進に向けて協力する覚書に合意した。

11月14日 19時07分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道厚真町、安平町、むかわ町で震度4、北海道札幌東区、札幌白石区、苫小牧市、千歳市、恵庭市、日高地方日高町、平取町で震度3。

11月14日 原子力規制委員会が、東大や京大、近畿大など研究機関の計13事業者に対し、管理する研究用原子炉などを常時利用する学生らの身元確認を義務付ける規則改正案を了承。

11月14日 東京電力が2019年3月、福島第一原発2号機の原子炉内に溶け落ちた核燃料の冷え具合を確認するため、注水を試験的に7時間停止する。事故から7年が過ぎ、デブリの発熱は大きく下がっているとみられ、温度の上昇具合を見極める。

11月14日 11日午後、福島第一原発3号機の使用済み核燃料プールで燃料取扱機が動作確認中に警報が鳴り自動停止したトラブルについて、東京電力が、別の点検作業中に気付かずに電源を切ったためだったと発表した。

- 11月15日 伊方原発3号機運転差し止めを愛媛県の住民が求めた仮処分申請の即時抗告審で、高松高裁(神山隆一裁判長)は申し立てを棄却した。大地震の揺れ、火山噴火の想定をいずれも妥当と判断。半島の付け根にある原発周辺の住民避難計画を「不十分」とし、国などに早急な対策も求めた。
- 11月15日 午前11時49分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。岩手県山田町で震度3。
- 11月16日 柏崎刈羽原発で1日に発生したケーブル火災の際、地元への情報伝達に不備があった問題で、東京電力柏崎刈羽原発の設楽親所長が、桜井雅浩柏崎市長に謝罪した。
- 11月16日 東海第二原発の運転期間が最長で20年延長する決定を受けて、茨城県が審査の結果などについて、住民への説明会を開催することを決定。
- 11月17日 九州電力の池辺和弘社長が、電気事業連合会の会見で、本格的な再生可能エネルギーの出力制御に関し、「短期的に状況が改善するとは思えない。引き続き協力を願いたい」と述べ、電力需要が低くなる年末年始や来春に実施する見通しを示した。
- 11月19日 中部電力が、廃止措置中の浜岡原発1、2号機共用排気筒の解体撤去工事に着手したと発表。2021年度中の完了の予定。
- 11月19日 東海第二原子力発電所の再稼働に必要な安全対策の費用を東京電力が支援しないよう株主が申し立てた仮処分について、東京地方裁判所が申し立てを却下した。
- 11月19日 福島第一原子力発電所の鉄骨にひびなどが見つかった高さ120メートルの「排気筒」の解体に向けた実証試験が公開。
- 11月19日 青森県が、2018年度末で期限切れとなる「核燃料物質等取扱税」について、課税期間を19年度から5年間更新し、東通原発への税率を2%引き上げて17%とすることにした。
- 11月20日 福本学・東北大名誉教授(放射線病理学)らの研究チームの研究・調査が米科学誌に相次いで報告された。福島県内に生息する野生のニホンザルについて、福島第1原発事故後、成獣の骨髄で血液のもとになる成分が減ったり、胎児の成長が遅れたりしたとするデータのもと、事故で放出された放射性セシウムを木の皮などの食べ物から取り込んだことなどによる被ばくの影響の可能性があるとしている。
- 11月20日 原子力規制委員会が、高速実験炉「常陽」の再稼働審査を再開することを決めた。常陽の熱出力は14万キロワットだが、10万キロワットで運転するとした計画変更を規制委員会は妥当と判断した。
- 11月20日 東京電力ホールディングスが、原子力事業を社内カンパニー化するため、「ニュークリアパワー・カンパニー」の設置に関する保安規定変更を原子力

規制委員会に申請。新潟本部や原子力・立地本部、柏崎刈羽原子力発電所、福島第二原子力発電所、東通原子力建設所、渉外・広報ユニットの一部を統合させる。

- 11月20日 15時10分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。青森県東通村で震度3。
- 11月21日 午前4時10分ごろ、種子島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。宮崎県日南市で震度3。
- 11月21日 原子力規制委員会が、美浜、大飯、高浜原発の火山噴火による降灰量が、関西電力の想定より多く発生する可能性があるとして、3原発への影響を再評価する。運転中の4基の停止までは求めない見通し。
- 11月21日 原子力発電環境整備機構が「包括的技術報告書」を公表した。原発から出る高レベル放射性廃棄物を地下深くに埋める地層処分場を火山活動が直撃しても、付近で生活する人の被ばく線量は、国際機関が定める原発事故時などの基準値を下回り、影響はないとしている。
- 11月21日 九州電力が、玄海原発の30キロ圏にかかる伊万里市や長崎県3市、福岡県糸島市に福祉車両計26台を新たに配備すると発表。原子力災害時に支援が必要な高齢者らの避難態勢を強化するため。
- 11月21日 福島第一原発で、港湾内に停留している人工浮島・メガフロート(全長136メートル、幅46メートル、高さ3メートル)を荷揚げ場として再利用する工事が開始。内部にモルタルを詰めて沈め、海底の土台に固定させて、盛り土をして整地する。
- 11月22日 関西電力が、大飯原発1、2号機の廃炉計画の認可申請を原子力規制委員会に提出。約31年間で、廃炉費用は2基合わせて1187億円の見通し。
- 11月23日 23時30分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。福島県檜葉町、川内村で震度4、宮城県名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、宮城川崎町、山元町、福島県郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、福島伊達市、本宮市、国見町、川俣町、泉崎村、中島村、矢祭町、玉川村、小野町、福島広野町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村、茨城県北茨城市、栃木県大田原市で震度3。
- 11月24日 東海第二原子力発電所を再稼働する際に、周辺自治体の事前了解が必要と定めた協定について、「拒否権という言葉はない」と発言して問題視されていた日本原子力発電の副社長が謝罪。
- 11月24日 大津市で、大飯原発での事故を想定した原子力防災訓練が行われた。住民ら約140人が放射能の基礎知識や安定ヨウ素剤の説明を聞いた。

- 11月25日 18時19分ごろ、徳島県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。徳島県阿南市、美馬市、那賀町で震度3。
- 11月26日 福井県議会が、全国で最も多くの原発を抱える若狭湾沿岸の地域に、自衛隊の配備を求める意見書を賛成多数で可決し、安倍晋三首相や岩屋毅防衛相、衆参両院議長ら宛てに要望書を送る。
- 11月26日 ベトナム政府が、日本とロシアの支援による原発の建設が撤回されたニントゥアン省を、太陽光など再生可能エネルギーの事業・研究開発拠点とする作業に本格着手することを発表。
- 11月26日 福島第一原発事故の際、放射線量測定の出発点だった福島県の旧原子力センターの内部が、事故から7年8カ月たって初めて公開された。センターは第一原発の西約5キロにあり、地震発生翌日から14日夜まで機能した。「モニタリング中止、撤収せよ」と現場職員に無線で出した指示や原発の危機的状況を示した書き込みなど苦闘の跡が残っていた。
- 11月26日 台湾の蔡英文政権が進める「脱原発」政策が住民投票で否定されたことについて、頼清徳行政院長（首相）が「住民投票の結果を尊重する」と述べた。ただ2025年までの脱原発を変更するかについては「与党・民進党と協議する」と述べるにとどめた。
- 11月26日 福島第一原発事故の慰謝料増額を求め、福島県浪江町民の7割にあたる約1万5000人が申し立てた国の裁判外紛争解決手続きが打ち切られたことに関連して、町民が東電と国を相手取り損害賠償13億1890万円を求め、福島地裁に提訴した。
- 11月27日 青森県六ヶ所村の再処理工場で、使用済み燃料プールの水を浄化するポンプの点検作業中に放射性物質を含む水約20リットルが漏れた。作業員や周辺環境に影響はないとしている。
- 11月27日 フランスのマクロン大統領が、70%以上あるフランスの原発依存率を2035年までに50%に引き下げる方針を表明。ただし、オランド前政権が決めた25年までの削減目標から10年後退。
- 11月27日 午前8時33分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。茨城県笠間市、筑西市、坂東市、栃木県宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、真岡市、下野市、益子町、壬生町、高根沢町、群馬県邑楽町、埼玉県加須市、春日部市、久喜市、宮代町で震度4、東北から関東にかけて広域で震度3。
- 11月28日 中部電力が、浜岡原発1、2号機で続く廃炉作業を公開した。
- 11月28日 四国電力が、伊方原発3号機が営業運転に移行したと発表した。
2016年9月以来、2年2カ月ぶり。

- 11月28日 午前11時23分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。北海道函館市、釧路市、浦河町、新ひだか町、十勝大樹町、浦幌町、青森県平内町で震度3。
- 11月28日 20時15分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県水戸市、日立市、常陸太田市、笠間市で震度3。
- 11月28日 日本とフランスが共同で開発していた次世代原子炉開発について、フランス政府が2020年以降、計画を凍結する方針を日本側に伝えた。フランスでは19年で研究を中断、20年以降は予算を付けない意向。日本はすでに約200億円を投じている。
- 11月28日 福島第一原発3号機で3月以降、使用済み核燃料プールから核燃料を取り出すために使う設備のトラブルが相次いで発生。その影響で「11月中」としていた取り出し開始の時期は先延ばしされ、未定になった。
- 11月28日 福島第一原発で耐久性の低いボルト締め型タンクにためてあった汚染水の浄化が終了。リスクが極めて高いセシウムとストロンチウムは除去していたものの、他の大半の放射性物質は残っていた。
- 11月29日 佐賀県が、玄海原発周辺での放射線などの観測について、来年度から新たに大気中の放射性物質濃度を常時監視することを決めた。
- 11月29日 原子力産業協会の原子力業界の企業を対象にしたアンケート結果で、2030年度までに総発電量に占める原発比率を「20～22%」とする政府の目標について、「達成できる」と回答したのはわずか10%にとどまり、半数が「達成できない」という結果となった。
- 11月29日 東北電力の原田宏哉社長が、女川原発1号機の廃炉について、費用総額の見積もりが419億円になったと記者発表。
- 11月29日 原子力発電所などで事故が起きた際に放射線量を測定する全国およそ140基のモニタリングポストが、停電になると3日間以上稼働できないことが国の調査で判明。
- 11月29日 東京電力が、福島第一原発で汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化した後の水に含まれる放射性物質の測定結果の資料に、新たに18カ所の誤りがあったと明らかにした。これまで1276カ所で誤りが見つかった。
- 11月30日 原子力規制委員会が、原子力発電所にたまり続ける使用済み核燃料を一時的に保管するため青森県むつ市に建設中の国内初の中間貯蔵施設について、操業開始の前提となる審査のうち、地震や津波の想定など自然災害の審査を終了。ただ、設備の安全対策の審査は継続する。

- 11月30日 KYBの免震・制振装置の品質不正問題で、検査データを改ざんするなどした製品を使用した建物名10件を追加公表したなかに、伊方原子力発電所内にある総合事務所も満たしていない製品の使用が判明した。
- 11月30日 東京電力が福島第一原子力発電所の構内のモニタリングポスト11台のうち3台について老朽化などの理由で測定を終了すると発表。